

令和 3 年度 堺市農業振興ビジョン 改定の方向性 (案)

1. 現行ビジョン

実施年度 平成 29 年度～令和 8 年度 (2017 年度～2026 年度)

将来像 ①地域経済へ貢献する農業
②市民のくらしを豊かにする農業
③都市の環境を支える農業

スローガン ～ 堺の「おいしい・楽しい・美しい」をつくる都市農業 ～

5 つの戦略 戦略 1：堺農業を支える担い手の育成
戦略 2：堺産農産物の市内流通・消費の拡大
戦略 3：農業を活かした連携による産業育成
戦略 4：市民のくらしに農業を活用
戦略 5：農空間の保全と有効活用の推進

重点プロジェクト ≪目標年度：令和 2 年度 (2020 年度) ≫
(1) 未来の農業経営者を育てるプロジェクト
(2) 堺産農産物を食べよう！プロジェクト
(3) 地域がハッピー農空間活用プロジェクト

36 の取組



18 の取組

2. 成果

■重点プロジェクト達成目標：達成状況一覧 ◎：達成 ○：概ね達成 △：不十分 ×：変わらず又は減少

(1) 未来の農業経営者を育てるプロジェクト	H27	R2	目標	評価
認定農業者数	112 件	134 件	122 件	◎
農用地利用集積面積	67ha	87ha	88ha	○
非農家出身の新規就農者数	5.7 人/年	29 人/4 年	28 人/4 年	◎
(2) 堺産農産物を食べよう！プロジェクト	H27	R2	目標	評価
「堺のめぐみ」生産者数	194 名	214 名	318 名	△
「堺のめぐみ」取扱販売店舗数	48 店舗	46 店舗	65 店舗	×
「堺のめぐみ」取扱飲食店舗数	40 店舗	41 店舗	55 店舗	△
ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」出荷者数	345 名	345 名	370 名	×
ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」地元出荷率	65%	68%	70%	△
地産地消を実践している市民の割合	35%	33.9%	60%	×
小学校給食での堺産野菜の使用率 (重量ベース)	7.4%	6.1%	14.5%	×
農商工連携による新商品開発	4 件/2 年	8 件/4 年	12 件/4 年	△
(3) 地域がハッピー農空間活用プロジェクト	H27	R2	目標	評価
市民農園開設数	1 園/年	3 園/年	3 園/年	◎
ハーベストの丘入園者数	46 万人	32 万人	50 万人	×
食育に関心を持っている市民の割合	78.3%	78.6%	90%	△
農空間保全地域内の遊休農地面積	17.4ha	7.2ha	12ha 以下	◎
ため池環境改善整備事業	3 地区	5 地区	5 地区	◎
防災協力農地登録面積	8.5ha	8.0ha	22ha	×

3. 考察

■「重点プロジェクト（2）」の目標が未達成（×…4項目、△…4項目）

- ・市民意識調査「できる限り地元で採れた食材・食品を食べている」も低下傾向

H22	H25	H28	R1
57.8%	58.3%	45.8%	42.8%

※H25⇒H28の減少については、選択肢の表現の変更が影響している

<参考>

▼農林水産省「買い物と食事に関する意識・意向調査」(H30)

Q：地元産を選んで購入することが多い

⇒ 当てはまる 23.8%、 やや当てはまる 36.2%、 **計 60.0%**

▼政令指定都市の状況（同種アンケート結果、各市HPより）

- ・10市中9市で堺市より高い率の住民が地元産を選択

札幌	札幌産農産物の購入（積極的+たまに購入）	50.4%（H27）	67.4%（R2）
仙台	地産地消を心がける	62.3%（H26）	54.4%（R1）
川崎	市内産農産物を購入したことがある	—	47.7%（R2）
横浜	過去1年間で意識的に市内産農畜産物の購入	—	49.5%（R1）
相模原	市内産農産物を購入しているか（いつも+時々）	72.9%（H25）	54.5%（H30）
新潟	身近な場所でとれた食材を選ぶ（いつも+なるべく）	74.8%（H28）	77.0%（H30）
静岡	市内農産物を意識して購入するか	21.1%（H28）	21.0%（H30）
名古屋	市産の農産物を直売所などで買ったことがある	—	46.4%（H29）
福岡	市内産農林水産物を優先して購入しているか（している+どちらかといえばしている）	78.4%（H28）	77.3%（R1）
熊本	地元の農水産物を優先的に選ぶか	82.1%（H27）	81.6%（R2）

※調査方法等が異なるため、単純には比較出来ない点に注意

■農家の高齢化・担い手不足への対応

- ・「重点プロジェクト（1）」の目標は概ね達成
- ・一方で、中長期的には農家の高齢化・農家数の減少がさらに進行し、担い手不足が深刻化する懸念あり

◆農地の利用集積に関する課題

⇒農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積は一定進んでいるものの、借手農家にあっせんできる優良農地が少なくなっている。

<参考>

令和2年度中に成立した新規の利用集積：58件（8.5ha）

うち、農業委員会広報誌に掲載の「申出書」による実績

貸付申出件数：42件中、貸借成立件数：**12件（28.6%）**

4. 課題・要因

■未達成項目（「×」評価）の課題・要因

○「堺のめぐみ」取扱販売店舗数（飲食店も同様）

- ・堺産農産物の安定的な仕入れルートが不足
⇒農家の個別出荷である構造的な問題
⇒生産者と販売店・飲食店を直接繋ぐ仕組みの不足
- ・「堺のめぐみ」の周知、浸透不足

○「またきて菜」出荷者数

- ・出荷者の高齢化
⇒新規出荷者も確保しているが、高齢化による出荷者数の減少を補いきれない
- ・出荷者・出荷量の確保に必要なバックヤードの不足 ※令和2年度に冷蔵庫を増設済
- ・購入者数、売上金額の伸び悩み（新たな購入者、魅力ある品揃えの確保）
⇒新品目の試験栽培による品揃えの充実化を継続実施

○地産地消を実践している市民の割合（「堺市食育に関するアンケート」調査結果）

- ・取扱店（小売店、飲食店）の不足
- ・「堺のめぐみ」の周知、浸透不足
- ・店頭における産地表示の問題
⇒都道府県表示、出荷元 JA 名表示が中心であり、「堺産」が表示されない

<参考：地産地消に関する調査結果抜粋>

地産地消を 実践している 市民の割合	35%→33.9%に 減少
地産地消の 考えを知っている、聞いたことがある 割合	81.2%→84.8%に 増加

○小学校給食での堺産野菜の使用率

- ・給食と生産現場で「種類・量・規格・時期」のマッチングがカギ

	給食の要件	市内産を利用するにあたっての課題
種類	多様な種類	小規模生産で対応可能な野菜は限定的
量・規格	指定の規格で量を揃える	
時期	一年を通して使用	市内での出荷時期は限定的

▼現状の堺産野菜使用状況（R2 年度実績）

特産品の軟弱野菜使用率（重量ベース）	水菜 100%、小松菜 99%、しろな 81%、春菊 64%
品目別使用率	野菜 30%（献立表使用回数）、米 54%（重量ベース）

○ハーベストの丘入園者数

- ・緊急事態宣言の発出に伴い 4/8～5/22 まで閉園していた影響を受け、入園者が減少

○防災協力農地登録面積

- ・農家側にメリットが無く、登録が進まない
⇒広報等や農家への直接の声掛けを行っているが、「地権者」の申請行為につながらない

5. 改定ポイント

■ 「堺市基本計画 2025」を踏まえた改定ポイント

▼ 「堺市基本計画 2025」の該当箇所

○重点戦略4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～ Attractive ～

(7) 次世代につなげる農業の促進

新技術の導入や農業後継者の確保を図ることで、農業従事者の高齢化による担い手の減少をはじめとする課題への対応や、地産地消の推進など地域に根差した都市農業を振興する。

本市農業の将来像	堺市基本計画 2025 の取組
地域経済へ貢献する農業	地産地消の推進
市民のくらしを豊かにする農業	持続可能な農業振興
都市の環境を支える農業	

OKPI

指標名	現状値 (2019年度 参考値)	堺市 SDGs 未来都市計画 (2023年度)	堺市基本計画 2025 (2025年度)
市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内)	42.8%	50.0%	55.0%

■ 「考察」「課題・要因」を踏まえた改定ポイント

○地産地消の推進

- ・地産地消を知っていても、実践に繋がっていない可能性
⇒地産地消を実践しやすい環境整備（直売所、小売店、飲食店の充実・周知）が重要
⇒市民全体で農業の将来イメージを共有し、地産地消への「共感」を促進

○持続可能な農業振興

- ・担い手の確保・育成に関しては一定の目標は達成しているものの、中長期的な視点から新規就農者の確保・育成や、多様な担い手の営農継続につながる取組が重要

■ 多様な関係者・市民の「共感」を得るための改定ポイント

- ・堺市が都市農業を振興する意義を明確化
- ・将来イメージを共有しやすいビジョンの構成、デザインへ
⇒「3つの将来像」の具体化と、将来像の実現を目指した戦略体系、重点施策の再編成
⇒将来像をもとにしたビジュアル重視のコンセプトペーパーの作成

■ 都市農業振興基本法・地域計画としての改定ポイント

- ・「生産者」と「消費者」がつながり、「農空間」が都市の「居住空間」でもある都市農業を、市民全体が共有し、都市と農の共存をめざす。

6. 改定イメージ

■ 堺の農業を振興する意義と堺市基本計画 2025 等の関連性

- ・「堺の農業の特徴」を踏まえた「堺の農業を振興する意義」は、「堺市基本計画 2025」及び「堺市 SDGs 未来都市計画」で掲げる「KPI」の実現とも連動

○ 堺の農業の特徴

（都市立地を活かした農業経営の特徴）

- ・限られた農地で高効率に栽培し何度も収穫できる軟弱野菜の生産
- ・都市部への流通距離が短いことを強みに、鮮度を活かせる軟弱野菜、完熟栽培トマトを生産
- ・量販店等への契約出荷や直売所での住民への直接販売

（都市における農業の位置づけに関する特徴）

- ・住宅地域と農村地域、宅地と農地が混在・共存し、市全域が都市農業
- ・多くの農業者が小規模、自家消費

○ 堺の農業の特徴を踏まえた「農業を振興する3つの意義」

- ① 都市立地を活かした農業による地域経済への貢献と、地域内外への多様な食料の供給
- ② 市内全域で農地を身近に感じ、「農ある暮らし」を共有できる魅力的な都市空間の形成
- ③ 豊かな景観の形成や災害の抑制等、農にとどまらない都市の生活環境としての農空間の保全

▼ 「農業を振興する3つの意義」と「堺市基本計画 2025」の関連性

3つの意義	堺市基本計画 2025 の関連項目
① 都市立地を活かした農業による地域経済への貢献と、地域内外への多様な食料の供給	○基本姿勢「持続可能性」 ⇔ ○重点戦略4 人や企業を惹きつける都市魅力～ Attractive ～
② 市内全域で農地を身近に感じ、「農ある暮らし」を共有できる魅力的な都市空間の形成	○基本姿勢「ともに創造」 ⇔ ○重点戦略4 人や企業を惹きつける都市魅力～ Attractive ～
③ 豊かな景観の形成や災害の抑制等、農空間の保全による多面的機能の維持・発揮	○基本姿勢「持続可能性」 ⇔ ○重点戦略4 人や企業を惹きつける都市魅力～ Attractive ～

■ 堺市農業振興ビジョンと堺市基本計画 2025 の関連性

- ・「都市像」及び「基本姿勢」に基づき、農業分野において達成すべき状態を、「堺の農業のミッション」として整理
- ・各ミッションを通じた農業振興ビジョンの推進（各戦略・施策の推進）による「本市農業の将来像」の実現が、「堺市基本計画 2025」に貢献

図表 1 農業振興ビジョンと堺市基本計画 2025 の関連性及び改定ビジョンの構成イメージ

